

ICT地域活性化懇談会（第3回）

1. 日時：平成23年5月31日（火）10:00～12:00

2. 場所：総務省第1特別会議室

3. 出席者：

（1）構成員（座長・座長代理を除き五十音順、敬称略）

金子 郁容（座長）、坪田 知己（座長代理）、安藤 周治、嘉田 由紀子（代理：東 清信）、
片岡 恵一、岸本 晃、後藤 和子、近藤 則子、坂本 世津夫、立石 聡明、藤沢 烈、
本田 節、本田 敏秋、三友 仁志

（2）総務省

平岡総務副大臣、森田総務大臣政務官、小笠原総務審議官、利根川情報通信国際戦略局長、原政策統括官、久保田官房総括審議官、武井官房審議官、横田情報通信国際戦略局次長、今林情報通信国際戦略局参事官、谷脇情報通信政策課長、安藤情報流通振興課長、秋本地域通信振興課長、本間情報通信国際戦略局国際戦略企画官、高地地域情報政策室長、富岡情報通信政策課課長補佐、寺本地域通信振興課課長補佐

4. 議事：

（1）中間整理（案）について

（2）フリーディスカッション

5. 議事録：

【金子座長】 定刻となりましたので、ICT地域活性化懇談会（第3回）会合を開催させていただきます。

皆様方、お忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。座長の金子でございます。今日も、よろしく願いいたします。

本日は、スケジュールの都合により、奥田構成員、土井構成員、横石構成員がご欠席です。

また、嘉田構成員の代理として滋賀県東京事務所の東所長が、前回に続いて今日も出席されます。

また、片山大臣は公務のためご欠席というふうに伺っております。

本日の会合は、今までどおり公開しておりますので、ご了解いただきたいと思います。まず、事務局より配付資料の確認をお願いしたいと思います。

【富岡情報通信政策課課長補佐】 本日の配付資料は、議事次第のほか、資料1-1から資料2-3の7点、そして参考資料が2点。

そして、こちらはメインテーブルの方のみということになっておりますが、本田(敏)構成員から遠野市の冊子、「50日の記録」、これが1点の計10点となっております。

また、ちょっと部数の関係上、構成員の皆様と総務省の政務のみの配付とさせていただいておりますが、岸本構成員から冊子を2冊用意いただいております。

過不足等ございましたら、事務局までお申し付けいただければと思います。

なお、参考資料1として、前回の会合において平岡副大臣より指示のありました、震災を受けた政府機関におけるICTの活用事例についてまとめておりますので、後ほどごらんください。

以上です。

【金子座長】 ありがとうございます。

それでは、議事に入る前に、平岡副大臣がいらっしゃっておりますので、一言ごあいさつをいただきたいと思っております。よろしくをお願いします。

【平岡総務副大臣】 皆さん、おはようございます。今日もまた、お忙しい中をお集まりいただきましてありがとうございます。

2月10日に第1回会合、そして、大震災がありましたものですから、4月28日に第2回会合ということになりましたけれども、これまでの間、本当に活発なご議論をいただきましてありがとうございます。

今日は、岩手県遠野市の本田市長にもお越しいただきましたけれども、私も、大震災を受けましていろいろなところにも回ってまいりましたけれども、通信・放送インフラについては、4月末までにおおむね復旧をしたというような状況であります。

今後は、被災地においてICTによる新たなまちづくりを可能とする環境を整備することが重要であると考えておりまして、総務省としても、そのための具体的施策を打ち出していく上で、この懇談会のご検討に大きな期待を寄せているところでございます。

実は、本田市長には、私、現地でお会いさせていただいており、多分、そのときの経験を、今回の懇談会でもいろいろとご披露していただいて、あるべき我々の方向性についてもご貢献いただけるのではないかと期待しておりますので、どうかよろしく願いいたします。

また被災地の復興だけではなくて、日本全体の再生や、復興等についても大変重要な課題になっていると思います。

ICTについては、もう私が言うまでもありませんけれども、ICTの活用というのは、行政、医療、教育、産業等のいろいろな分野で大変潜在力があるんだろうと思います。

そういう意味で、今回のこの懇談会では、ICTがそのような面においてどういう役割を果たしていったらいいのかということについても、しっかりとご議論をいただきたいとも思っているところでございます。

本日は、この懇談会の中で中間整理を行うということとなると聞いております。私も、事前にちょっと中身を見させていただきましたが、我々が言うのも変ですけども、私の頭の中にはすっきりと入ってくる。問題点がそれなりに整理されていると思いました。しかしながら、また専門家の皆さんから見たときには、あるいは経験者の皆さんから見たときには、いろいろな足りない点もあろうかとも思います。皆さん方の実りあるご議論をいただきまして、よりよい最終的な取りまとめに向けていっていただきたいと期待しておりますので、どうか、よろしく願いいたします。

【金子座長】 ありがとうございます。

今日で3回目でございますけれども、前回もかなり時間が、比較的余裕がありましたので、たくさんの議論をいただけているというふうに思います。

今日は、今、副大臣がおっしゃったように、中間整理（案）について、後半、議論していただきますが、この中間整理（案）は、ある種、まだ羅列したものでございます。今日もたくさん意見をいただきまして、もう少しメリハリのあるものを目指して作っていければと思っております。

中間整理の（案）についてのご議論をいただく前に、4名の構成員よりそれぞれのプレゼンテーションをご用意いただいておりますので、まずそちらから聞いていただきまして、そして後半に中間整理（案）を事務局から説明していただき、ご議論いただきたいと思っております。

プレゼンテーションについては、お1人当たり最大10分間ということをお願いしたいと思いますので、どうぞ、よろしく願いします。

それでは、まず安藤構成員からご発表をいただければと思います。よろしく願いします。

【安藤構成員】 これまでにも、話に出てきましたけれども、このタイトル（資料1-1 表紙）のように、やはり地域が復興のもとになるのではないかなと。暮らしがベースではないかというような思いです。これは、40年余り過疎地での取組を行ってきましたので、そういったところの経験、体験を盛り込みながら整理をしてみました。

今日の発表の大きなポイント（2ページ参照）の1つは、我々が取り組んできた過疎地に対する様々な取組を、今回、特に岩手も含めて、小さな漁港を持った集落の再生に活用していくことが可能かどうか。あるいは、そういった地元の力が非常に弱い地域をどう支えていくのかという視点からの提案です。その中には、拠点としてのもう一つの役場（集落支援センター）というようなものが要るのではないかということ。過疎地では既に実証実験等も行ってきましたし、各地でそういった取組が進んでいます。そういったものを提案していきたい。

これは、何も過疎地だけの話ではなくて、あるいは被災地を対象とするということだけではなくて、都市部においてもニュータウンがオールドタウンになってきている。限界団地が出始めてきているというような様々な問題を始め、地域、現代の課題を解決していくためには非常に大事なことなのではないかと思っています。

そういった中で、特にもう一つの役場（集落支援センター）では、集落の組み立て直しということで、「人、物、技、知恵」、特に、技や知恵の集積ができるようなところでICTの活用ができないだろうかということが、考えとして1つあります。

資料（2ページ）には書き入れておりませんが、遺産相続がうまくいっていないという話が、一つの課題としてよく出てきます。というのは、土地、家屋にしてみても、権利者が全国に散らばっている場合には、既に外国にまで子供さんやお孫さんが出ていらっしゃるという場合もあり、遺産相続の手続がなかなか難しい状況が出てきます。そういったところを始め、このICTのデータ整理によって、現場と現在をどう結びつけていくかというのは、これは総務省の本来業務の一つではなかろうかなという気がします。

そして、今の限界集落というのはどういうことなのかということですが（3ページ）、非常に超高齢化です。そして、少子化ではなくて「無子化」という状況。

そして市町村合併、良い悪い、様々ありますけれども、特に周辺集落の状況を把握しきれなくなっている。我々も、1年、2、3か所ぐらい悉皆調査に入っていきわけてすけれども、市役所の職員さんが、この悉皆調査というものを御存じないこともあり

ます。

そんなところで、本当に地域対応ができるのかどうかということ。そして、今、過疎地でもそうですけれども、限界集落に落ち込んでいく、その前の段階でどう手当てをしていくかというのが非常に重要なポイントなわけですけれども、その前の段階で、じゃあ、地元のおじいちゃん、おばあちゃんがどう思っているかということ、「行政が見捨ててはいない」という、その一言に表れているのではないかと思います。目配せができていくかどうか。これは、地域の情報をどうつかんでいるかということにもなるかと思えますけれども、そういう行政と地域との絡みというのは非常に重要なポイントではないかと、経験上、思っています。

そして、我々の取組は1960年代から始まってきているわけですけれども、東日本の場合は、一瞬にして状況が劇的に変わってきた中での対応となるので、我々が経験してきた以上に、地域の皆さん方の意欲、あるいは誇りを保ちつつ、あきらめをどう払拭していくのか。可能性を信じながらも一緒に動いていくような取組が必要なのではないかと気がしています。

そして、役所との距離感が遠くなってきたということも、もう一度、組み立て直すという意味で、もう一つの役場(集落支援センター)というものを提案しているわけです。

人の配置ということ言えば、集落支援員や地域づくり協力隊等の制度も出てきていますから、少しずつ改善は進んでいると思います。

我々は、中国地方の、まさに中国山地、島根県と広島県をエリアとして取り組んでいます(4ページ参照)。

地域では、市町村合併が進んでいく中で、特例でこういったまちづくりのための住民自治組織というものが制度化されていますけれども(5ページ参照)、こういったきめ細かい地域を括っていくような段階的な仕組みが各地にできて、動いていると思います。

ところが、震災を受けた地域というのは、こういったものもずたずたになってきています。そういったものを、もう一度、新しく組み立てる必要があるのではないかと思います。

そのような地域で悉皆調査で出かけていくと、こういった問題(6ページ)もかなり出てきています。そして、資料6ページの一番下の「特になし」というのが、先ほどお話ししていますように、あきらめということの裏返しではなかろうかという、非常に心配なところでもあります。

じゃあ、もう一つの役場（集落支援センター）というのはどういうことなのかというと、この図柄（7ページ）で示していますように、そこに行けば問題解決ができたり、あるいは情報があつたり、あるいは新しいものを作って販売していく、そういった知恵を寄せ集めるところ、あるいは技を伝えていくような場所、そういった役所に替わるような場所が、例えば、中学校区ぐらいのところに1カ所ぐらいは欲しいだろうというのが、我々の思いです。

じゃあ、そこで何をしていくのか。当然、様々なニーズが出てきますけれども、そういったものに逐一对応していけるような、そういったものが必要なのではないかと（8ページ参照）。将来的には、多分、行政のアウトソーシングを受けていかざるを得ないというような状況も出てくると思いますので、いうのは、そういったものも含めて、こんなものがあればということで地元から提案が出てきています。

前回の会合でも少しお話ししましたが、もう一つの役場（集落支援センター）の1つの拠点として「道の駅」というものが機能しないだろうかということを考えております。ここ（9ページ）に掲げている機能は基本的なもので、これまでの休憩機能、情報提供機能、連携機能ということで、これまでに国土交通省が設置を検討した際に出てきたものです。

そして役割としては、こういったことも考えられるのではないかとということを10ページに掲げています。特に、先ほどからお話ししていますように、まちと集落を結んでいくような機能が非常に大事なところではないかと。

そして、人・組織を横断的に連ねていくような場所、特に人材育成については、本懇談会でも出てきましたが、そういったところが重要ではないかということ。市町村の区域にとらわれず、人・組織を横断的に連ねていけるような道の駅を、もう一つの役場（集落支援センター）として位置づけることができないだろうかということです。

そして、これから期待できるのは（11ページ）、中山間地域の基幹産業の活性化を目指すようなこと。あるいは、電気自動車の給電ということ、環境にかかわるようなところも話として出てくるのではないかということなのです。

道の駅にもう一つの役場（集落支援センター）の機能を持たせた場合、情報拠点としては、12ページの下の方の2点が非常に大事なところになるのではないかと思います。特に、全国を9ブロックに分けた道の駅の連絡会等のレポートを見てみますと、きめ細かい情報、小地域での情報交流というのがなかなか難しかったようです。その中で機能し

たのが、携帯電話と、このコミュニティFMだというような話も出てきました。そういった、一斉に告知できるようなもの、あるいは受信が容易なシステムが必要なのではないかとということで、コミュニティFMの放送システムが、簡易型でも必要ではないかというような話が、特に出てまいりました。

資料の13ページは、中国地方での道の駅、海の駅、あるいは港オアシス、そういったものを30キロ圏で括ったところですが、大体、全地域カバーをしています。これは中国地方の例ですが、東北でも、あるいは東海や九州・四国でも同じような状況なのではないかと思っています。

道の駅の役目について、先ほどお話ししてきたことを簡単に図柄に落としてみたものが資料の14ページです。

今次震災では、現在、東北に139の道の駅があり、それぞれが随分と機能を果たしてきました。(15ページ)

南相馬の道の駅。資料の16ページには、機動隊の車両がずらっと並んでいますけれども、同じように、山形の飯豊の道の駅では、「駐車場が真っ赤になった」と言われるように、各地の消防車がずらっと並んだというような報告もありました。

そして、救援物資の受渡場所として、資料の17ページにあるように、そうまの道の駅では、車が大量に置ける、あるいはそういうスペースがある、道路との連結が非常にスムーズであるということで、バックでのカバーという観点で、非常に機能したという話が出てきます。

道の駅でどういったことをやってきたか。これは、後ほど本田市長さんからの経過報告にも出てくるかもしれませんが、資料の18ページにあるようなきめ細かいメモも、かなりの分量が今後出てくるのではないかと思っています。

道の駅が避難コースの案内をする場所として機能していたということも聞きましたし、地元との関係が非常に濃密なために、いち早く物販ができたということも聞きました。特に、農産物を集荷して、それを販売できたという観点から、非常に役割を果たしたと。そして、特に東北の場合は農家が大きいということで、ガソリンの備蓄がかなりあったと。それから、大型化された農機具が、瓦れきの処理等に対し、非常に機能的な役割を果たしたということを知っています。我々西日本から見ると、非常に特異な例のように聞こえました。

資料の19ページにあるトイレも、非常に有効だったというように聞いています。

お手元の資料の中にもあるのでご覧いただきたいと思いますが、道の駅の特筆すべき点として、災害発生時における機動性の高さということもあります。

そして、災害復旧の観点としては、冒頭にお話ししましたように、地域の拠点としての役割を持たせるということが非常に重要なのではないかと考えています。

道の駅は、一般的には、国土交通省が管理・監督しているものと思われかもしれませんが、実際には、農林水産省の予算の方が多く入っていて、国土交通省は認証の手続だけという状況です。そういう意味では、各省庁が、もう少し入り込みながら、新しい道の駅の形態を整えていくというようなことができないだろうかというのが私の願いでもあります。

以上で終わりたいと思います。

【金子座長】 ありがとうございます。

4人の方からご発表いただく内容についてのご質問などは、後でまとめてお願いしたいと思います。

それでは、次に、岸本構成員からお願いいたします。

【岸本構成員】 前は、住民ディレクターという1つの発想、理念、活動のことを紹介しまして、東峰村の梶原伯夫さんという方をモデルに、地縁・血縁社会とデジタル社会、ネット社会をつなぐ1つの人材なんだということをご説明しました。

今日は、2年前に局地的な集中豪雨、台風による豪雨で、実際に水害で20名の方が亡くなり、急激に川が氾濫して大変な被害を被った兵庫県の佐用町を例に、住民ディレクターのネットワークというのはどういうものなのかということをお伝えしたいと思います。

ちょっとVTRで。

(映像紹介)

これは4年前の話なんですけれども、住民ディレクターが中心になって集落を回り、集落の皆さんと番組づくりをするという、こういうコミュニティづくりをしたものです。

役場職員と商店主の両者が司会をしながら、地元の方々をゲストに、楽しく、いろいろな地域の情報を集めているんですね。

このように、テレビというのはチームワークでやるものなので、いろいろな人がこの中で混じっていくということです。

カメラを回しているのは、まちづくり課の課長さんです。

このように、集落をずーっと順番に回って行って、私もお手伝いしながらやっていたところに、大水害が発生したということです。

これは、たまたま石材業の方が見張りをしながら、合間合間にカメラを撮ったものです。こういうのが、まさに住民ディレクターですね。

私も、4日後にやっと応援に入りまして、それからしばらく寝泊まりしながら支援を続けました。

とにかく、ケーブルテレビは停波をしてしまって、全く情報発信ができない状態だったので、もう私自身が中心となってやるぞということで、故障・復旧の間に人を集めながら発信の態勢を整えました。

今次震災でも同じだと思うんですけど、役場職員の方というのは、本当に住民の皆さんの見えないところで深夜、未明にかけて働いていらっしゃるんで、こういうことについても、地元の人が伝える必要があると思うんですね。世間からなかなか見えないということが、役場職員を疲れさせていくということもあると思います。

各地からボランティアの方が来て、いろいろやってくださっていることも、地元の住民ディレクターの方々が記録しながら、一緒に泥かきをしながら、当事者としてやっているということですね。

私の知り合いを含め、全国の自治体から応援が来ました。特に、今回、地元の方々が動けなかったので、近隣府県の住民ディレクターの皆さんを招集して、交代交代でつないでいくという形で、情報発信をしていきました。

もう70半ばの方なんですけれども、普通、なかなかこういうところで撮影するというのは気が引けるんですけど、やっぱり地元住民で気持ちが通じていると、逆に気持ちを前に向けて表現できるということもあります。

それで、4カ月たった年末に、町民のための特別番組を作ろうということになりました。住民ディレクターの皆さんと、我々も含めて40人ぐらいで、これまで撮り続けたものをどう整理するかということについて、議論しました。

彼は役場職員ですけど、チーフディレクターとなって、皆さんのまとめ役をしていました。「助けてもらったので、発信する義務がある」とおっしゃるんですね。次の、今次震災のようなときに生かさないといけないということだと思っています。

これが、実際は30分の住民共同制作ということで、地元の佐用チャンネルというところで流したんですけど、本当によくできています。本当に住民自身の番組ということ

で、感動しました。皆さんが寄せ集めた何百時間を、みんなで編集しました。

この北条さんは、もう80歳近い方ですけれども、水害のときは外に出られなかった
ので、自分の集落だけで撮っていましたが、水がすぐ近くまで来ました。

今、逆に、この南三陸町を、佐用町が支援するという事になっています。

この後、熊本から義援金を持って、一緒に取材を回ったり、全国の住民ディレクター
が佐用町に集まり、意見交換や情報交換をしたり、支援をしたりしました。

この映像では、この4年間で10分に編集したものですけれども、こういう取組が住
民ディレクターの皆さんにも力があるということを示しています。前回の会合でもご紹
介したようにこういう方々が全国にいますので、こういう温かい人のつながりで中長期
の支援をしていかないと、道具がそろうということだけではなかなか難しいというこ
とを、ずっと感じています。ですから、人のつながりでやっていくということだと思いま
す。

レジュメ（資料1-2 1ページ）に3つ目のまとめとして書いていますが、結局、
各自治体が情報受発信力を持つということと、最終的には、こういう情報を発信する過
程で皆さんの絆ができると、そういうことで、プラットフォームを作らないといけない
のではないかと考えています。

以上です。

【金子座長】 ありがとうございます。

映像って、訴えるものがたくさんあるように思います。

それでは、次に立石構成員から、よろしくをお願いします。

【立石構成員】 四国のマンダラネットの立石と申します。

私どもは、95年に会社を設立しまして、10月に、徳島初のISP（Internet
Service Provider）として今までやってきました。ちょっと怪しい名前なんですけれ
ども、あまり仏教とは関係ないですが、お遍路さんとはかなり深い関係があります。説
明を始めると、ちょっと長くなりますので、割愛させていただきます。

今回の震災の件、いろいろなところでよく話に出るんですが、私も東京で地震に遭い
ましたので分かるんですけれども、かなり揺れて、だからこそこれだけいろいろなと
ころで大騒ぎになっているんですけど、もし、今の佐用町さんのもそうだったんですが、
他のところで起こっているとここまで騒ぎになったかなというのは、すごく感じていま

す。

それで、次に、資料の2ページ目の「ICTだけでは限界」というところなんですけれども、よくインターネットを使って活性化という話で、手っとり早いのは通信販売とか、そういう話になるんですけど。そうすると、せいぜい雇えるのは1人か2人なので、なかなか地方では難しいというのが現状でしょうと。

とはいえ観光客が来ると、地方の方にとっては言うまでもないことだと思いますけれども、落とすお金の金額が1けた、2けた変わってきますので、かなりの雇用が発生すると。そうしないとなかなか難しいということを見ると、ICTそのもので商売をやるというよりは、あくまで道具として使って、そこに来なきゃだめだというようなものを作っていかなければいけないかなと思います。

一昨年、あるきっかけで、西日本の自治体20数カ所を回ったんですけれども、元気のいいところもあるんですが、ほとんどの自治体の方は、新規事業とか、自分たちで新しいものをやるということに関しては消極的というか否定的で、私の知っているところなんかだと、観光協会の会長さんと役場の方が大げんかして、二度と口をきかないということまで発生していました。その辺は、ちょっとどうにかしなきゃいけないんじゃないかなと考えています。

喫緊の課題としては、多分、人材というか人数だと思っています（3ページ）。人数が恐ろしく激減していて、この辺は、安藤構成員が先ほどおっしゃっていたことと重なりますが、人材育成について、本懇談会の第1回会合でも申し上げましたが、育成を目的にするのではなくて、そこに住みたい人、そこでどうやって生きていくかという人を、どうやってお手伝いできるかということではないかなと思います。一朝一夕ではできないので、数年かけるような政策をやっていただけないのかなというふうに思います。この辺は、学校とか、今、教育ともかなり連動しなければなりません。

私が思うのは、求められている人材というのは、地元で根ざして、ある程度、ICTのリテラシーがある、あるいはそれを頑張ろうとしている方で、その土地に対して愛情がある方が一番いいのかなと。

ただ、20カ所の自治体を回ったときに一番思ったのは、そのことに対して地元があまりにも危機感がないと。どんどん、あそこのおじいちゃんが死んだ、おばあちゃんが死んだ、あそこがいなくなった、集落を閉じたという話をしている割には、それは田舎のいいところでもあるんですけれども、のんびりしているというふうな感じだと思います。

す。

資料の4ページ目は、田舎とか地方ということなんですけれども、内山節さんという哲学者の話を聞いて、これは考え直さなきゃなというふうに思ったことなんですけれども、地方とか田舎というと、さっき言いましたように、人口が少ない、高齢化している、何かのんびりしているけどみたいな話なんですけど、実は、一昔前まではそうじゃなかったと。実際、徳島の上勝町もそうだったんですけれども、行商人というのが、毎日毎日、山奥まで広範に活動していました。当然、山奥は魚がありませんので、その日の朝早くに捕れた魚を持って、四国の山奥にまで行っていたんですね。当然、それは商売になっていますから、その中でいろいろな情報交流が生まれていました。

それから、田舎の湯治場は、湯治場同士で交流があったりとか。湯治場というのは、お金もうけじゃなくて情報交換をする場だったらしくて、何か地元の名士の人じゃないとなかなか湯治場を開くことができないということがあったそうです。

なので、人がいなくなりかけているような限界集落とかは別にして、もう少し田舎というものに対して、中山間地域に対して、もう少しイメージを変える必要があるんじゃないかなというふうに感じております。

この辺で、いきなり専門的な話になりますので細かい話はやめますけれども、日本のインターネット——トランジットと書いてありますけど（5ページ）、データはほぼすべてと言っていいほど東京を通っています。恐らく、9割以上が東京を通っています。

だから、当然、東京でインターネットに接続すると実はコストを低く抑えられるんですが、一般の方には、値段が日本全国ほぼ一律ですから分からないと思うんですけれども、日本でインターネットの接続に係るコストが一番安いのは東京なんですね。地方に行くとなんて高くなります。

固定IPといいまして、1つのIPアドレスをずっと使い続けるというサービスがあるんですけれども、それを徳島の田舎のあるところで「いくらだ」と聞くと、何と1か月あたり11万5,000円でした。これが現実でして、田舎ではいかにインターネットが高いものかということをお話しているのではないかと思います。

あと、どうしてもインフラで高額のお金がかかるので難しいんですけれども、自由に利用できる回線が少なく、いろんなトライ・アンド・エラーを田舎でやるスキームが少ないです。その辺が、もうちょっとどうにかならないかなというのと、先ほど申しましたように、日本のインターネットはほとんど東京に集中していますので、今次震災は

東北でしたけれども、これが東京湾なんかで起きると、日本じゅうのインターネットが、電話もそうなんですけれども、つながらなくなりますよと。

ただ電話については、西日本は西日本でつながります。ですが、インターネットに関しては、先ほど申しましたように、ほぼすべて東京を介していますので、東京でつながらなくなると終わりだというふうになっています。後ほど、それをどうやって解決するかというようなお話をさせていただきたいと思いますが。

それともう1つ、これは少し違う話題なんです（6ページ）、開発体制とかスキームといますか、今、実際に、特に公的機関から出てくる、ソフトウェアとかインターネットでいろいろな開発が出るんですけれども、ほとんどウォーターフォールというある一定の期間を区切って、ここまでに仕様を決めて、その仕様が決まったら、あとはひたすら開発に走るという。ある意味、「建設業界と同じにならないよう」と書いたのは、橋とか建物というのは、当然、それを決めないと、ずるずると増築したり、改築したりということはできないんですけれども、幸か不幸か、インターネットはそれができます。皆さんも、お使いになっているかもしれませんが、グーグルというのが「永遠のベータ版」と言われています。ずっとベータで、いわゆるテスト版を続けているんですね。今の開発体制とかスキームというのは、その辺が、いわゆる箱物と同じようなことをやっていますから、そこで終わると終わっちゃうんですね。

そうすると、御存じのようにどんどん時代が変わります。恐らく、3年前にはスマートフォンなんて持っていらっしゃる方はほとんどいなかったと思いますが、今年には、スマートフォンの方が多くなると言われています。そうすると、昔のガラケー（ガラパゴス ケータイ）と言われるところに対して作っていたアプリとが、今年からはほぼ役に立たなくなるんですよ。

そんなことを考えると、あるところでストップしてしまうような開発体制というのは非常に難しいのではないかと。

じゃあ、どうするかというと、それはまた別の問題にはなるんですけれども、その辺は少し見直ししなきゃいけないのかなと。

あともう一つは、やっぱり自治体の中に、資料には書いていませんけれども、内容がある程度分かる方を入れるべきだろうと。

ということで、出向というのが結構入っていったりするんですが、出向者のほうに非常に傾いていることも現実としては多かったですりしますので、その辺はちょっと見直さな

きやいけないんじゃないかなというふうに思います。

今回の大災害に備えてということで（7ページ）、我々、特にISPをやっていることで何ができるかということを考えているんですが、1つは、インターネットがそれなりに有用であったというふうに言われております。もちろん、停電したりとか、回線が切れてしまうとほとんど何の意味もなくなるんですが、そこから復興に対してどこまで使えるかと。

今回も言われていましたけど、普段から使い慣れたシステムが必要だと。例えば、仙台だったと思うんですけど、防災無線の電源が切れて使えなくなって、防災無線を普段から使い慣れている人が、他のものを扱えなくて非常に困ったとか。そのときに、携帯でやったと。そのときに、普段使いの中でやっているものとは別に「インターネットを使え」と言われたら、その人は困るんですね。その人は、特に、例えば自分たちが安否確認をするのに、生きてますよということをしなくても、例えばメールの受発信をすることで、ああ、この人は生きてるんだということが分かるような仕組みのようなものが必要かなと。

それから、ネットワークのインフラの災害も、今回、かなりありましたので、それを考慮に入れて点検する必要があるんじゃないかと。特に、冗長性が確保されていないものが非常に多いので、それをどうするかというのが喫緊の課題ではないかなと思います。

それから、これから新しいものを入れるとき、特に、御存じかもしれませんが、IPv4という、今までインターネットで普通に使っていたアドレスが枯渇しました。今度、バージョン6（IPv6）という新しいものになるんですが、これが幸か不幸か、全く互換性がないものを新しく導入しなきゃいけないんですけれども。それを1つのきっかけにできればと思うんですが、そのときに冗長性をちゃんと確保したネットワークの構築をするということを頭に入れておく必要があるのではないかと。そのために国が支援するというのは1つの手かなと思っています。

あと、自治体との共同でシステム導入・運用と書いてあるんですが、何でもかんでも自治体がやるというのは、人口も減っているところで非常に難しいと思いますので、民間の活力も生かしながらどうにかならないかなと。

資料の8ページに書いてあるんですけれども、例えば高知県の黒潮町でやっているウェブカメラの例が1つありまして、実際に公開されているのは3つしかないんですけれ

ど、平時はサーフィンの絵が出ており、サーファーが波を見るために使っているんですね。

私も、徳島県で、釣りをする方等のために、海辺に何箇所かカメラを設置しています。これは、普段はライブカメラを見たい人、釣りをしたい人とか、サーフィンをしたい人とかのために開放しています。右側に「Control」と書いていますけれども、ズームしたりとか、右に振ったり、上下にやったりというふうにはしているんですけれども。

これは、災害時、この間、台風が来ましたが、台風が来た際には、今回の津波もそうなのですが、このコントロール権限を一般の人から引き上げます。見ることはできますけれども、コントロールは、その管理者や役場でしかできなくするということで、この間も、津波を見に行き、そのままさらわれた方が沖縄の宮古島にいらっしゃるということを聞いていますけれども、こういうものがあると、わざわざ見に行かなくても済むと。

台風も、役場の方、1時間に1回、海岸を見回っている方、結構まだ多いんですね。そうすると、命がけで行っていらっしゃいますから、たまたま波にさらわれるということも、今は少ないですけれども、昔はよくあったみたいなので、そういうこともかなり無くなるのではないかと。

これをなぜ民間に開放しているのかというと、運用費の半額を民間が持っているんです。いざというときは、公的機関がコントロールを奪うけれども、普通のときは民間に開放しておいて、余分な投資をしなくて済むようにしましょうというふうな形でやっています。

実は、徳島の、朝の連ドラで有名になったうみがめ博物館のカレッタの上に私も1個置いてあるんですけど、防災用として真横にカメラがもう1個置かれています。2個、並列に立っているんですね。そんな例もあるので、そういうふうにはできないかなというふうに思いました。

それと、もう1つは地域IX (Internet Exchange point) ということについて、10年ぐらい前から話をしているんですけど、なかなか進んでいません。これは、さっき言いました、東京ですべてのデータが交換されていますので、それを地方に分散して、1つは、先ほど申し上げた1カ月11万5,000円という法外な金額が出てこないようにしようということが1点。

それからもう一つは、冗長性の確保ですね。先ほど申し上げましたように、東京が震災に遭うと、日本全国のネットワークがだめになります。現実には、ちょっとやってもらえれば分かるんですけども、調べると、隣の家にメールを送る場合でも、だいたい東京を経由しています。携帯電話も、キャリアが違っても、ほぼ全部経由しています。一昔前までは、実は、太平洋を渡っていました。ということで、少しはよくなっているんですけども、地域への分散ができればというふうに感じております。

あと、普段使いの点については、自治体ごとにソフトウェア、いろいろなデータ交換をするための、あるいは先ほど住民ディレクターのお話がありましたけれども、住民に使いやすいものを作っているんですけども、共通のインターフェースがないので、どこかで安否確認もできるようにする必要があります。当然、今の時代ですから、田舎から東京に出ている方は多いでしょうし、さらに違うところに行っている方も多いと思いますので。

そうすると、普段使っている情報システムが重要になってきます。地域SNSが一時はやりましたけれども、横断的には動かないと思います。そういうものを、どこか1つでも共通のインターフェースを持っていて、先ほど申し上げましたようにログインして何か1つでも発信したということが別のところから見られるというふうな仕組みができるだけでも、相当違うのではないかと思います。

それから、先ほど申し上げましたように、地方ごとに、すべてのネットワークは違うと思います。特にLGWAN (Local Government Area Network : 総合行政ネットワーク) のネットワークの作り方については、すべてばらばらです。ばらばらなのは構わないんですけども、それが、いざというときにはばらばらじゃなくて、どこかで共通のインターフェースにより接続できて、冗長性を確保できるようなものになるような調査とか現状把握を、ぜひやっていただきたいというふうに思います。

以上です。ありがとうございました。

【金子座長】 ありがとうございます。

では、プレゼンテーションの4人目、藤沢構成員のほうからお願いいたします。

【藤沢構成員】 RCFの藤沢でございます。

私は、震災関連の情報を、普段、分析、編集して、NPOあるいは財団企業などに提供するという仕事をしております。同時に、内閣官房の震災ボランティア連携室の非常勤室員もしております、政府と民間をつなげる仕事をしております。今日も、この後、

遠野市のほうに伺いまして、遠野まごころネットの皆さんと情報共有をして、今は仮設住宅が課題になってきていますので、そのアセスメントをどうするかということをお話伺ってまいります。

資料の1ページ目ですが、まず第1回、第2回で報告させていただいた内容を、簡単に共有をもう一度させていただいた上で、今日の内容にいきたいと思います。

まず、第1回の発表内容が1ページ左側でございます。海外におけるICTの政策の方針の変化ということで、行政サービスを電子化、効率化を図るという観点から、行政だけでやるのではなくて、政府は情報公開を行い、むしろ市民がそこに参画していくと、こういったオープン・ガバメントといった観点に、アメリカの連邦政府は政策を転換しております。同様に、イギリス、オーストラリア、EU、韓国でも同様の流れがございます。このような観点での議論を進めたいと思っております。

具体的には、1ページ左下のほうに例がございますけれども、例えば、今、iPhoneなどのスマートフォンで、民間の方が、市民の方や、道路が壊れている、あるいは粗大ごみの回収状況があまりよくないと、こういった情報を投げかけると、それを行政のほうで把握をして、すぐに改善をすると、こういった流れが起きてございます。

第2回会合では、1ページ右側にありますが、1つは、「CODE for AMERICA」というプログラムをご紹介いたしました。これは、資料の左下に簡単に内容を書いておりますが、20人のプログラマーが、1年間の生活費と経費だけで契約を行って、4つの自治体向けにかなり大規模なアプリケーションを開発するというもので、有名なアメリカのIT関連の業界関係者の支援を受けて行われておりました。

あと、1ページ右下の「AMERICA SPEAKS」というものをご紹介いたしました。こちらは、ハリケーン・カトリーナで被災され、家を失われた方々が4,000人集まりまして、ICTを使いながら市の復興計画を考えると。これによって、市のほうで考えた復興計画の優先順位を変えていくといったことが行われておりました。同様のことが、今回の震災でも行えないかというふうに考えております。

2ページ目以降で、少し具体的な話になっていくんですが、総務省が持たれている震災関連の公表しているデータ、これをもう少し活用できるようなことができないかと考えております。

資料の2ページ目で上がっているのは、今、総務省さんのほうで公開されているデータでして、私も改めて拝見したんですけれども、かなり充実をされていると。例えば一

番上の東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データというところには、各市町村単位で、現状の人口総数、世帯数、現状の死者や行方不明者数、避難者数、全壊住家数、あるいは医者的人数、要介護者的人数がどのくらいいるか、こういったデータが詳細に入っています。このようなものを、NPO、NGOあるいは民間団体が理解をしていくと、より効率的、効果的な支援が行えるだろうというふうに思っておりますが、なかなか現実では、このあたりのデータの活用がなされていない。これを、何とか活用できないかということ論点として感じております。

3 ページ目以降に、このデータを1つ活用して、どんなことが言えそうかということ参考でお示しました。例えば3 ページ左下のところですが、今回、被災というと宮城・岩手・福島を思い浮かべますが、実は、浸水地域にかかっている従業者の割合というものがあまして、これ、「割合」と書いていますけれども、要は、何人の方が浸水された地域で仕事をしてきたかということなんですけれども、実は茨城県の数の方が岩手県の数より多いという状況がありまして、あるいは青森県と千葉県の数合わせると、ほぼ福島県と同等と、こういったデータが総務省のデータの中に入っています。

あるいは3 ページ右のほうを見ていただきますと、これも浸水地域の従業者数の上位の市区町村を挙げていくと、1位の石巻が6万3,000人というのはイメージが近いと思うんですけど、実は2番がいわき市でして、2万9,000人の方が被災をされている。4番が日立市、あるいは6番に青森の八戸市が入ってくるということで、データを見てみると、メディアでは伝わってこない情報というのが見えてきますので、こういったところは、もっと支援を行うNPOでしたりとか、あるいは行政のほうにも入っていくといいだろうというふうに思っております。

4 ページ目もデータでして、左のほうが産業分類別の従業者の浸水割合というものを出したものでして、1位、2位が卸売業、小売業あるいは製造業と。各都道府県単位でも出していますけれども、こういったところが中心です。どうしても、映像では、第一次産業の方が取り上げられやすいんですけども、なかなか見えづらい、中間の卸売、小売、あるいは製造業といった方々が数としては非常に多いというところで、報道としても、あるいは支援の状況としても少し偏っているのかなというふうには思っております。

5 ページ目もご紹介いたしますが、医師1人当たりの人口がどのくらいいるのかとい

うことで、これは、数が多ければ多いほど、お医者さん1人当たりの負担が大きいということになるんですけども、被災地域では、割と従前から言われているとおり、もともと医者の数が少ないというふうに言われているんですけども、データで1回示してみました。そうしてみますと、岩手県と宮城県で例を出していますが、大槌町、山田町あたりは、震災以前の状況ですが、全国平均に比べても医者の数が4分の1ぐらいであり、宮城県でも同様の傾向があります。

こういったデータは、医師がこういった地域に行くべきなのかということを議論するための素材になります。こういったものが、例えば医療関係者や、行政関係者に届くといったことも必要だろうというふうに思っております。

6ページ目ですが、申し上げたかったことは、総務省を例に出しましたけれども、他の省庁を含め、実は、データはかなり公開されていると。しかしながら、データ情報がウェブサイト公開されているのにとどまっており、活用が図られていない、非常にもったいない状況にあるというふうに思っています。

例えば、図に示したように、メディアあるいはフリー・ジャーナリストといった、特にインターネット関連に影響力が強い方、こういった方々に、もっと直接情報提供を行っていくと。データだけだと、なかなか読者の方も読み取りにくいものですから、その情報をもとに、メディア、ジャーナリストの方が編集して、読者に提供する。あるいは、記事を自治体、NPOにも届けていくと。その記事を見て、自治体、NPOが行政サービスを提供したり、支援を行ったりしていくと。こういった、既にある情報をうまく生かせるような流れが必要ではないかというふうに考えております。

最後、「震災復興におけるICT利活用上の課題整理」（7ページ）というところで、左側の半分は、前回の懇談会で紹介させていただいた内容です。

これを受けて、どんなアクションをとるべきかということをもとめました。1つ目が、今、申し上げたこととございますけれども、まずは総務省関係の震災関連データあるいはICT関連データを直接インターネット上で、影響力が大きいメディアあるいは個人に提供を行っていくと。これを行うことで、情報のオープン化が一步進むんだらうというふうに感じております。

2つ目が、ツイッター、フェイスブックなど、かなり利用度が広がっているソーシャル・メディアを活用して、官民の双方向での意見交換を実施すると。こちらは、震災後、行政がツイッターを使った情報発信を100以上の単位で行っていますけれども、こ

ういった情報交換を行うことで、より多くの方に状況を理解いただき、特にこういった情報を生かしたいというジャーナリストの方、あるいは技術者の方に認知をしていくということが必要だろうと思っております。

3つ目が、他省庁・地方自治体に関して、こういった行政が情報を提供し、それを民間が活用するといったオープン・ガバメントに関する概念を、より浸透していかないといけない。特に、たとえ民間の方がこういった活用をしようというふうに思っても、これを行政のほうに取り入れていかないと意味が弱まりますので、民間が発している情報を自治体側も取り込んでいくという流れを、ぜひ促進する必要があるだろうというふうに思っております。

あとは、こういった観点も含めて、オープン・ガバメントに関する研究・検討は継続していく必要があるだろうというふうに感じております。

以上です。

【金子座長】 ありがとうございます。

4人の方のプレゼンテーションをいただきました。それぞれ、興味深い内容だったと思います。後半に、このほかのプレゼンについてもご意見、ご質問などをいただきますけれども、その前に、中間整理（案）というものがお手元に配られております。それについて、事務局のほうから説明をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

【谷脇情報通信政策課長】 はい。それでは、お手元の資料2-1、横長の1枚ものでございますが、今回の中間整理（案）の全体像をお示しをしているものでございます。大きく4つのパートに分かれておまして、1の「基本的な考え方」、それから2の「地域が抱える課題の整理」、そして3番目として、こうした地域の「課題解決に向けた取組の方向性」、4として「今後展開すべき具体的な施策」という4本柱で整理をしております。

時間の関係もございますので、早速資料2-2で具体的な整理（案）についてご覧いただければと存じます。

まず、1の「基本的な考え方」でございますけれども、当然のことながら、被災地である東日本の復興、さらには日本全体の再生が喫緊の課題であると。

I C Tは、行政・医療・教育・産業等のあらゆる分野において、効率性の向上や高付加価値化を実現することによって、地域の活性化を支える重要な手段となり得る。I C Tによる地域の活性化は、被災地の復興、さらには日本再生を目指す上で重要な課題の

1つと位置づけられるのではないかとしております。

次に2としまして、「地域が抱える課題」でございます。(1)で具体的な課題を整理をしてございます。今日も幾つか出ておりますけれども、過疎化・高齢化が進む中で、十分な保健・医療・福祉の提供や、地域コミュニティ・公的サービスの維持が課題となっている。

それから、農業や地場産業を始めとする地域の産業の維持・振興が課題となっている。

また、地域の人材が都市部等に流出し、高齢化等に伴う様々な課題の解決がより困難となっている。

それから、災害時の対応として、必要とする情報が必要とする人に円滑・迅速に伝わる仕組みの確立が課題となっている。また、防災・減災や災害による被害からの早期の復旧を可能とするバックアップ体制の整備が課題である。

こうした課題を解決するために、ICTは有効な手段となり得るのではないかとということでございます。

次に(2)でございますけれども、ICT利活用のニーズの把握等について、どういう課題があるのかということでございます。

まず、その地域が抱える課題をICTが解決できる可能性を持っているということ、それ自体が十分に認識されていないのではないかと。

また、ICTの利活用に関する地域のニーズを、関係者が十分に把握する必要があるのではないかと。逆に言うと、把握できていないのではないかと。

また、ニーズを受動的に把握するだけでなく、潜在的なニーズも積極的に掘り起こすべきではないかと。

ICT利活用に関するニーズを十分に調査分析し、かつ各地域の実情に沿った形で取組内容を検討すべきではないかと。

また、供給者側の論理が先行し、地域の実情にきめ細かく対応したICTの利活用が進んでいない。あるいは、運用面でのノウハウや取組を自立させるための事業計画が確立していないため、自立化が困難となっている面があるのではないかと。

また、地域のニーズと、ICTサービスの開発・提供主体（ICT企業等）をマッチングさせる機能が不十分なのではないかと。

また、ICTの利活用の目的が、地域が抱える課題の解決等まで踏み込んでいない場合も多いのではないかと。

また、ICTの利活用が苦手な高齢者等に寄り添った解決策（ソリューション）が十分に提示されていないのではないかとしております。

次に、（3）でございます。今日も出てまいりましたが、人材に関する課題ということでございます。

地域においてICT利活用の取組を軌道に乗せる、つまり自立的な取組に導くことができる、いわゆるリーダー（中心人物）と、それを支える高度な専門性等を備えた人材が必要ではないか。

また、こうしたリーダーの存在のほか、地域の多様な人材が地域の魅力を発見・発信し、ネットワークを形成して地域を支えていくことが重要ではないか。

また、地域外の人材を受け入れ、活用することが必要ではないか。

逆に、地域で育ったICT技術者等が都市部等に流出していくという課題があるのではないか。

また、災害時において、仮に被災地でインターネットが利用可能な環境にあっても、実際に情報の発信・入手に活用できる人材が十分に存在しないという問題があるのではないかとございます。

次に、（4）地域の関係主体の連携に関する問題でございます。

関係する主体、プレーヤーの自律・分散・協調を基本とした連携を尊重することが重要ではないか。

まずは、地域において様々な主体（異主体・異業種）が連携・協働することが必要ではないか。多様な外部の人材、主体との連携も必要ではないか。

また、地域資源の地域内外への積極的な情報発信と情報の交流が重要ではないか。こうした連携を支えるものとして、ICTによる緩やかなネットワーク（ソーシャルサービス等）が重要な役割を果たすのではないか。

5点目の課題として、コスト負担に関する課題でございます。

イニシャル・コストやランニング・コストの負担（金額、負担者等）がネックとなっていることが多いのではないか。

ICTを地域ごとに導入する際のコストが高額であるという側面と、コストと比較した場合の導入効果が必ずしも明確でないという2つの側面があるのではないか。

またコスト負担の問題は、ICTの利活用の取組が局所的、一時的なものにとどまり、他の地域への展開や取組の継続的实施を妨げる要因となっているのではないかと

こととございます。

次に、3番目として「課題解決に向けた取組の方向性」でございます。

まず、(1)で基本理念を整理をしております。「事業者中心から利用者中心へ」、「組織中心から国民中心へ」、「技術中心から人中心へ」と政策パラダイムの転換を図り、「効果が実感できる」ICT政策を展開すべきではないか。

具体的には、5つに整理をしております。1点目が「地域住民本位」、2つ目が「地域自立型」、3点目が「底上げ型」、それから4点目が「多様な連携型」。4ページ目でございますが、「人に優しい」ICT利活用という5点でございます。

こういった理念に照らして、これまで国、総務省が支援してきた支援策についての評価ということでございますが、地域におけるICT利活用の取組支援というものは、一定の効果があったと言えるのではないかと。他方、支援が終了した後、主にランニング・コストの負担の問題から取組の継続が困難となる例など、取組の自立という観点からの問題や、導入されたICTシステムが必ずしも十分に活用されていないという問題もあったのではないかと。また、必ずしも優良モデル、ベスト・プラクティスの広域的な展開につながっていない事例もあったのではないかと。

特に、補正予算を活用した提案公募型の予算事業では、公募期間も審査期間も短く、結果として、課題をICTにより解決するという地域の真のニーズを反映した取組の創出が不十分だったのではないかと。

また、これまではハード重視、システム重視の取組を促してきた面があったのではないかとという点でございます。

これを受けて、(3)の今後の国の役割と支援の在り方でございます。

1つの地域を越えて共通的に解決すべき課題が存在している、こういったことを考えると、国が地方と連携しながら、こうした課題解決に向けて取り組む必要があるのではないかと。

また、「ひもつき補助金」の廃止という大きな流れの中で、国としては、国による取組を総括し、地方自治体に対する助言に重点を置いていくべきではないかと。また、人材に着目した支援策や、地域の真のニーズがよりの確に実現できるような支援策が必要とされるのではないかとしております。

では、これを踏まえて4として、「今後の展開すべき具体的施策」ということとございますが、何点かに分けて整理をさせていただきます。

(1) 地域ICT人材の育成・活用の推進でございます。

まずアの考え方でございますが、リーダーとなり得る人材の育成という点。それから、このリーダーについては、必ずしもICTに強くない住民との橋渡し役を果たしつつ、地域住民のリテラシー向上を実現していくという仕組みが必要ではないか。

また、こうした人材が存在することで、災害時に、ICTを活用した被災地からの積極的な情報発信や、被災地内での情報の円滑な入手・伝達が可能となるのではないだろうか。

また、それぞれの地域の中で、実際にICT利活用の取組に携わる人々が、取組を通じてスキルを高めていくことができる仕組みが必要ではないか。特に、若者が能力を発揮できる環境整備が必要ではないか。

また、地域の中で「共助」の役割を果たすことができる人材活用が必要ではないか。

また、地域内にとどまらず、地域を越えて人材間の情報共有や意見交換ができる仕組みが必要ではないか。

また、地域をよく知り、地域に対して強い思い入れを持つ人材を生み出すことに留意すべきではないかとしております。

これを踏まえた具体的施策の方向性としまして、例えば、地域においてICT利活用を支援できる人材の育成。その人材が、現地で実際に支援に取り組む「ICT地域マネージャー制度（仮称）」を設けるということを考えてはどうか。

また、今日もご紹介のありました「住民ディレクター」のように、ICTを活用して、地域からの情報発信力を高めることが可能な人材の育成を促進すべきではないか。

また、地域情報化の発展・普及に関して貢献のあった個人あるいは団体を表彰するというのも有効ではないかという点でございます。

6ページ、2点目として、課題解決指向の「地域自立型」の取組の推進ということでございます。

「新しい公共」の視点に立った協働、コラボレーションの場の形成を促すことが必要ではないか。

また、地域のニーズの把握に力点を置くことが必要ではないか。

それから、地域のニーズと、こうしたニーズを満たすことが可能なICTサービスをマッチングさせる取組が必要ではないか。

また、ハード（機器）中心ではなくソフト、具体的にはアプリケーション、それから

運営ノウハウ、人材の育成、こういったことを中心とする取組の具体化を促進することが必要なのではないだろうか。

また、コストの低廉化、広域展開を可能とするためには、システムのオープン化・標準化や相互接続性の確保を進めるべきではないか。その際、クラウドサービスの活用が地域の負担を軽減できるのではないか。

また、クラウドサービスの活用によって、単にコストが低廉化するだけでなく、蓄積された情報の活用による新たな価値の創造を図ることが可能となるのではないか。また、災害時において重要なデータのバックアップ機能を果たすことにより、公的サービス等の迅速な復旧を可能とするのではないかとしております。

その上で、具体的施策といたしまして、先ほど申し上げましたニーズと、それからサプライヤーサイドのマッチングの促進が必要ではないか。

2点目として、地域でのクラウドの利活用モデルの構築が必要ではないか。

7ページ目でございますけれども、総務省において優良事例を集約するとともに、その要因を分析するべきではないか。

それから、国と地方自治体との間の対話の機会を、このICTの分野でも拡充すべきではないかとしております。

次に、(3) 地域におけるICT利活用基盤整備の推進ということでございますが、まずインフラについては、地理的なデジタル・ディバイドの解消が必要ではないか。こうした地理的なデジタル・ディバイドにとどまらず、年齢層別のデジタル・ディバイドが存在していると。従来の実証実験では、ICTリテラシーの高い利用者を対象としているものの、実利用シーンでは、リテラシーが必ずしも高くない利用者の方もおられることから、この両者の間で分断が生じているのではないか。

また、防災・減災や災害時の対応を念頭に置いたICT利活用基盤の整備の取組について、平時から利用しているものが緊急時にも活用できるという観点に留意すべきではないか。

こういった考え方に立ちますと、具体的施策として、ハードとアプリケーションを一体的に整備する「光の道」整備推進事業等を推進すべきではないか。

また、市役所・町村役場や支所等に加え、災害時に避難所や災害対策・支援拠点となり得る公的施設や道の駅等への無線アクセス等、インターネット環境の整備を進めるべきではないか。

また、地域の知的資産のデジタルアーカイブ化、分散・多重型の蓄積等を推進すべきではないか。

特に、高齢者等のICTリテラシー（情報を読み解く力等）を向上させることはもとより、高齢者にとって使い勝手のよいサービスの開発を、「ICTシルバープロジェクト（仮称）」として推進すべきではないか。

また、復旧・復興に関し、被災地自治体から疎開先の住民に向けて生活情報等をインターネットを介して発信し、高齢者等も含めて疎開先の住民が容易に地元情報にアクセスすることが可能な仕組みの構築を進めるべきではないか。

また、こうした取組においては、文字だけに頼らないコミュニケーションを実現する技術、加齢による身体機能の低下を補完する技術、記憶の曖昧さをフォローする技術、文字の大きさを自由に変更できる技術など、ユニバーサル・アクセスを前提としたものとすべきではないか。

また、国民ID制度の導入に伴い、災害時における支援への有効活用を進めていくべきではないかとしております。

4点目、官民情報連携の推進でございます。被災自治体、それからこれを支援する他の地方公共団体やNPO、国、こうした様々な主体の間の情報連携に、今回は多くの課題が生じているのではないかと。

他方、被災地の復旧・復興において、情報の連携は、生命を守り被災者に必要な物資等を届ける上で生命線とも言えるのではないかと。

国は、国・地方自治体・民間部門の情報連携を促進するための、いわばファシリテーターとしての役割を担うべきであり、そのための官民情報連携を積極的かつ迅速に進めるべきではないかと。

国等が保有するデータを積極的に公開し、官民連携によって新たなサービスの提供を実現する「ガバメント2.0」を積極的に推進すべきではないかと。

これを実現する上で、イの具体的施策として、被災地の支援物資等に関するニーズと、NPOとボランティアとの間の需給情報連携、それからリアルタイムベースの政府情報の公開と情報の官民情報連携等を実現し、効果的な情報共有を実現すべきではないかと。

また、それに際しては、データ様式の標準化、情報連携の手順の確立、各システムに実装すべき項目の共通化等が求められるのではないかと。

また3点目として、国及び公的機関の保有する災害関連情報、地理データ等のデータ

を、デジタル加工しやすい形で公表することを促進するため、公開情報のリスト化、データ活用に向けた標準手続の策定等を進めるべきではないかとしております。

最後に（５）として、様々な分野におけるICT利活用による地域活性化という点でございます。

例えば、次のような領域におけるICTの利活用が、地域活性化への効果が高いのではないかと。農林水産業の生産性の向上、医療・介護、災害対策等における地域の安心・安全の強化、その他、９ページ目でございますように、遠隔医療、地場産業・観光振興等の推進、教育の情報化、地域コミュニティの維持、テレワークの推進、それからグリーンICTなどを掲げております。

特に農林水産業につきましては、ICTを活用することによって「見える化」を実現して、勘と経験に基づく産業から脱皮して、客観的なデータに基づく産業への高度化が可能となる。また、熟練の農業従事者等の経験をデジタル化することによって、後継者の育成や技術の継承の円滑化が可能となるのではないかと。このため、センサーネットワークやクラウドサービスの活用を推進すべきではないかと。

また、ICTの利活用に当たっては、障壁となる制度あるいは規制の見直しを進めていくべきではないかというふうにしております。

なお、今も情報連携の話が出てまいりましたが、ご参考までに資料の２－３をご覧くださいただければと存じます。

これは、情報通信審議会の新事業創出戦略委員会で事務局から提出した資料でございます。今日も情報連携の話が出てまいりますが、この下から上に４つの事業領域に分けて書いてございます。一番下の「端末レイヤー」部分でございますけれども、例えば携帯電話の中でも、SIMロックを解除するものが出てきているなど、端末とネットワークとの間の紐帯関係が緩和してきております。

また、Android端末に代表されますように、オープンソースOSの普及というものが、今、非常に急速な勢いで進んできております。

また、「ネットワーク・レイヤー」のところに関しましては、IP化あるいはブロードバンド化を軸として、例えば通信と放送の融合・連携ですとか、こうした垣根がなくなってきております。

また、M2M通信の普及、こういったものも生まれてきております。

また、有線・無線ネットワークの有機的な連携。これは課題も残っておりますけれど

も、今後、さらに進めていく必要がございます。

このように、端末あるいはネットワークの領域においては、従来あった垣根が取り払われる方向で進んできておりますけれども、それに伴って一番上のコンテンツ、具体的に言うと情報の流通・連携というものは、必ずしもうまく進んでいないというのが実態ではないかという問題意識でございます。

そのためには、このコンテンツ、情報の部分と、ネットワークとの間にある情報を流通させ、あるいは連携させるプラットフォームの部分の連携を、いかに連携させていくのかということが重要ではないかという問題意識でございます。そのためには、APIの標準化ですとか、データフォーマットの連携、認証機能の連携、あるいは各分野において異なる個人情報の取扱に関するルールの整合性の確保、こういったことが課題になってくるのではないかとということで、この資料2-3を用意させていただきました。

事務局からは、以上でございます。

【金子座長】 ありがとうございます。

ちょっと私のほうから30秒だけいただきまして、この資料2-3の情報流通連携基盤の絵をちょっと見ていただきたいんですけども、この私どもの懇談会は、基本的には一番上のレイヤー「コンテンツ等レイヤー」、皆様方、それぞれコンテンツを作っておられたり、それからそれぞれの地方でそれを発信されたりということではあります。今、事務局の谷脇課長のほうから説明があったように、実は、これ全部が合わさってICTになっておりますので、そこ一つ一つの活動は大変大事なんですけれども、やはりその「プラットフォーム・レイヤー」とここに書いてある、その連携のところを強く意識しないと、非常にコストが高かったり、情報が発信されなかったりということではないかと思えます。

今日の4人の方の発表も、そういう部分はかなり強く出ておられたというふうに思いますので、その辺を意識して、この懇談会も、一つ一つの事例ということとともに、それがどうやってつながるかというプラットフォームというか、その情報の連携基盤をどう作っていくか。我々、実際は作るわけじゃないと思うんですけども、意識してこれから少し議論を進められればというふうに思っております。

それで、まだ時間はたっぷり、45分ございます。先ほどの4人の方のご発表ないし、今の事務局より中間整理(案)について説明をいただいたことについてご意見をいただきたいんですけども。

1つ申し上げますと、地域のICTについて、きちんと政策ないし事例について議論する公の場というんでしょうか、総務省の場はここだけかどうか、ちょっと私は知りませんが、多分、ここが主要な場ではないかというふうに思います。

ですから、そういう意味で、今日また、次回以降の議論、大変重要だと思いますので、皆様からぜひ様々なご意見をいただきたいと思います。

あと、森田政務官は最後まではいらっしゃらないということですので、フリーディスカッションのときにどんどん発言いただき、ご意見をいただければと思います。

では、フリーディスカッションですけれども、最初に、今日は本田遠野市長が来られております。必ずしも被災地からの代表選手というわけではないとは思いますが、被災地からのご参加はお1方だけということもございます。

前回の会合では、震災支援の関係でお時間をとれず、ご欠席でしたので、震災以降ということでは、今日初めてこの場でお目にかかるというところがございますので、最初、少し長めに、震災に関する様々なことを含めてお話しいただければと思います。

よろしくをお願いします。

【本田（敏）構成員】 ありがとうございます。

先ほど、平岡副大臣のほうからもお話をいただきましたけれども、遠野市のほうにも訪れていただきまして、災害対策本部にも顔を出して職員の激励をいただいたということで、この場をお借りいたしまして、感謝を申し上げたいと思っております。

また、金子座長もわざわざ遠野のほうにお越しいただきまして、このICTの利活用の部分を含めて、この東日本大震災、この教訓をどう活かすかということにつきまして、いろいろな意見交換ができましたことも、この場を借りまして感謝を申し上げたいと思っております。

第2回の会合は、どうしても対応できませんでした。狙われたように本庁舎が被災いたしまして、全く機能できないような状況になったものでございますから、まず本庁舎を移設しながら、行政機能をきちんと維持するということと、もう一方においては、先ほどとんでもないことが起きたという話もあったわけでありまして、まさにとんでもないことが起きてしまったという中における後方支援というような切り口の中から、遠野市も3万人の市民一丸となって、沿岸被災地の皆様に支援の輪をという中における活動をしてきたということでもありますので、ちょっとお時間をいただきまして、「50日の記録」というのをお手元に差し上げております。これは、かなり慌ただしく

まとめたものでありますし、人間の記憶といったものは次々と薄れていくという部分はあるものでございますから、何とかきちんと記録に残し、市民の皆さんにも頑張っていたという部分においては、報告もしなければならないということで、このようなものとしてまとめているわけであります。

それぞれ、ページを追って順次ご説明すればよろしいわけでございますけれども、限られた時間でありますので、まず1ページ目から、簡単に説明していきましても、沿岸被災地域への後方支援活動ということで、このような形で、全国各地から支援部隊が本市に集結いたしました。日本赤十字社・医療チーム、あるいは県立遠野病院も被災地から患者の受け入れを行ったと（2ページ）。

そして、これは情報通信との兼ね合いの中で、これからも大きな課題になるんじゃないかなと思っておりますけれども、私どもも、ラジオしか情報がなかったわけでありませう。新しくできたばかりの道路の端が落下したという情報が流れまして、これは本当に大変なことになるなと思って、道路がどう確保されているのかなと思っていただいておりますけれども、日にちが改まっての午前1時40分に、大槌町から1人の男性が、私どもの災害対策本部に飛び込んできたと（3ページ）。大変な惨状だということで、そのことを知りながら、夜中に、火事も発生しているし、これは大変だと。消防職員をすぐ対応させるということで、夜明けと同時に出発しろということで、燃料と食料と毛布とを持って、消防職員を現地向かわせたと。峠を2つ越えなきゃならないという部分で、非常に危険だったわけでありませう。3月11日でありますから、まだ氷点下5度、6度というような状態で、山には、峠には雪があるというような状態でありましたけれども、向かわせたと。

その中から、確実な情報で、それこそとんでもないことが起きておるといふようなことになりまして、本格的な後方支援活動を始めたということでありませう。

4ページのほうには数字が出ておりますけれども、救援物資の搬送、被災地へ搬送しただけでも、市の職員等が中心になって250回ほど。4月になりましてから、ボランティアの方々に大変な活動をしていただいておりますけれども、一応、このような形で、送った炊き出しのおにぎりは14万個に及んだというような。それから燃料、米、水・飲料、食料といったようなものを送り続けたということでありませう。

5ページ、6ページには、それぞれ人的支援について、これは全国のネットワークの中から様々な方々がまいりましたけれども、派遣した市職員・市民は約4,000名以

上になったと。3万人という人口規模からしますと、私は、本当に頑張ってもらったなというふうに思っておりますし、ボランティアも、被災してから1週間後には3,000名近い方が登録してくれたと。そして、また、自主的にボランティア・ネットワーク（愛称：遠野まごころネット）というものが自主的な活動を始めていったという流れになったわけであります。

この部分が、かなりきめ細かくフォローできたという活動にもつながったのではないのかなと。やはり、行政だけではかなりの限界はあるということ、私も、この活動の中から改めて思い知ったという部分もあるわけであります。

そして、避難所への支援活動も、実は、今、遠野市にも、これは（7ページ）184軒、462人と出ておりますけれども、自宅が流され、もう行くところがないということで、親戚、知人、友人を頼って、今、こういった方が遠野のほうに身を寄せているという方々であります。この方々は、帰る家がないという状況にあるわけでありまして、この方々にもいろいろな支援活動を行っております。

それから、おふろ（8ページ）も大変でございました。おふろも、市で持っている入浴施設を開放するという中で、送迎バスを運行しながら提供しました。、本当にカラスの行水のようなおふろだったわけでありまして、けれども、「本当にほっとした」と、涙を流して喜ばれたというような状況もありました。

それから、統一地方選の前半戦もあったものでございますから、自衛隊の方々を中心として、かなりの方が遠野に拠点を設けておりましたので、不在者投票の拠点にもなったという中で、そのような対応もしたということであります（9ページ）。

なぜこのような活動ができたかという観点で、この11ページと12ページを、お聞きいただければと思います。

遠野は、この12ページの図面にありますとおり、藩政時代から、経済あるいは文化、産業、そういったような中における沿岸と内陸の交流の拠点として、交通の要所でもあったと。市が開かれ、そこで沿岸と内陸の様々なものが取り交わされているというような、藩政時代からのそういう交流の歴史があったわけです。

そして、花崗岩で非常に安定した地盤であるということで、地震でも壊滅的な被害は受けないだろうというようなことも言われておったわけでありまして、そのようなことも踏まえまして、この後方支援中継基地構想というような構想をまちづくりの1つとして位置づけました。ただ、構想だけではだめだということで、県の総合防災訓練は平成

19年、それから平成20年には、東北方面隊が、震災対処訓練（みちのくALERT 2008）と名づけまして、大規模な訓練を展開していただいたわけでありまして。これには、市の職員、それから消防団、婦人消防協力隊、自主防災組織等も参加しながら、沿岸で大変な惨事が起きているという前提のもとに、大規模な訓練を行いました。

今回、この1つの訓練が、スムーズな拠点展開につながったというように思っておりまして、日ごろの訓練、それから後方支援というものがいかに大切かということも、正に思い知ったというような状況であります。

この構想が、なぜ出たかということになりますと、いろいろな運動公園（14ページ）、ここに実は総合体育館も欲しいなというふうに思っておったわけでございますけれども、これから人口減少社会という避けて通れない課題を抱える中で、自己完結型、自分のところの体育館があればいいとか、自分のところの消防署がちゃんとなっていればいいというわけにはいかない。やはり、連携と交流であれば、それぞれの広域的な連携の中で、1つ、そういったようなプロジェクトを持つことも大事じゃないだろうか。道路の整備の必要性を訴える場合も、こういう1つの構想を持って訴えるということによって、必要性をきちんと理解していただくということにつながるのではないだろうかということで、このような構想に基づいてやっておったということでありまして。

それから、15ページから16ページ、それから17ページ以降、これは、それぞれ後方支援活動に展開した方々でありまして、静岡県にも、県を挙げて遠野にベースキャンプを置きながら対応していただいております。

それから、22ページのほうをご覧くださいと思っております。ここは、発災してから、3月20日現在ですから、約10日間が経過しているわけでございます。初動時に集結した主な組織・団体ということで、地図と一覧表がありますけれども、3,500人ほど遠野に集結したということでありまして。自衛隊は、もう直ちにその日に入ってきたということになっており、消防隊・警察隊も、その日に入ってきたということになっております。医療隊も、直ちに入ってきたと。沖縄県の医療チームも、遠野に拠点を求めたというような中で、展開を行ったと。

そして、現在、201の機関・団体、約4,800名と5,000名近くになっておりますけれども（23ページ）、ここの一覧表にあるとおりの活動を、遠野を拠点にして行っているということでありまして。

それから、27ページ、28ページから、実は、こういうわけで遠野市も被災を受け

たということで、本庁舎は、今、解体中であります。

そして、また、遠野市も50カ所にそれぞれ避難箇所を設け、約2,000名以上が避難をしたということで(29ページ)、やはり遠野市の市民生活にも、燃料問題から安否確認まで、様々いろいろな課題があったということです。

そのような活動を行ってきたということであります。

この中で、今、本当に概要ですが、「50日の記録」について、ご報告申し上げましたけれども、やはりこのICT地域活性化という部分にありましては、ただいまの中間報告の中にもいろいろ述べられておりましたけれども、私も実感したわけでありましてけれども、言葉は、これはこういう公式な場でございますから、かなり選んで発言しなきゃならないかと思っておりますけれども、特に我々の想定外というよりも、例えばこういうこともあったわけでありまして。発災して3日、4日、おびたしい方のご遺体が上がってきました。その火葬をしなければならぬというような、本当に大変重い、重い対応をしなければならなかったわけでありまして。

今でも耳から離れませんけれども、遠野市に親戚がいるんで、親戚のいる遠野市で火葬したい、今、ここにいるんだ。何とか受け入れてくれないかといっても、1日6体の対応能力しかない遠野市の火葬場では、とてもとても無理だったわけでありまして。

そこで、どうしても断らざるを得ない。電話の向こうでは泣いているわけでありまして。でも、どうしても断らざるを得ない。そういったときに、もっと、それこそネットワークの中で、情報通信技術を活用すれば、秋田、青森とも連携がとれるわけでありましてから、秋田、青森のほうにきちんとした火葬場を確保しながら、例えばそこを自衛隊の皆さんの手によってご遺体を搬送し、ご遺族の方々に、少しでも、1体でも2体でも、そのような対応をするということがなぜできなかったんだろうかなと。「これは市町村の業務だ」と言われても限界があるという中で、これも1つのエピソードでありますけれども、ファックスが入るわけでありまして。そうすると、県のほうからのファックスは、火葬料は、災害救助法に基づいて県がもつから、心配しないようにというような紙が1枚入ってくるわけでありまして。私は、本当に泣けてきました。

そして、電話のたらい回しもあまりにも多かったわけでありまして。

したがって、そういったことをいろいろ申し上げれば、もうそれこそ感情的な話になってしまいかねませんので、その辺にしておきますけれども、この中間報告にありますとおり、この情報の共有というようなきちんとした国、県、市町村の中における情報の

共有。

そして今回、遠野市もそうでございますけれども、岩手県にもボランティアの方々が大変な活躍をしてくれているわけでありまして。これは、行政のほうでは対応できない部分を、ボランティアの皆様が、ゴールデンウィークの場合は1日600人が、遠野を拠点にして被災地のほうに入っていったと。

私は、ボランティアセンターの皆さんと連携をとりながら、断らないで、とにかく被災地のほうでは様々なニーズがあるんだから、被災地のほうに送り届けるというか、送るような手配をしよう。バスは何とかするからというような対応をしたという中にございまして、その情報の共有という部分が、これがやはりすごく大事じゃないのかなということ、正に実感したわけでありまして。

したがって、この中間報告の中にも、プラットフォームという中における切り口で言い続けられておりまして、これはやはりこの震災の、これだけ多くの犠牲者を出したというような中において対応した場合におきましては、被災地のニーズといったものと、我々が後方支援する拠点とのミスマッチも結構あったんですね。ですから、そこをどのようにミスマッチがないようにするとなれば、やはり情報・通信ということになってくるのではないのでしょうか。情報のマッチングが大きな課題であったということが言えるのではないかというように思っております。

従いまして、私ども、産婦人科のいない部分を、遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」というような仕組みでカバーしておりますけれども、10人ほどの被災地の妊婦さんが、遠野の「ねっと・ゆりかご」を頼って遠野にも来ており、これまでやってきてよかったなと思っております。ICTを活用した健康増進プログラムにつきましても、お医者さんが犠牲になり、医療資源も完全にダウンしているわけでありまして、この震災の教訓を正に活かし、遠隔医療の普及の切り口としていきたいと考えております。多くの犠牲者の方々にもこたえるという意味におきましても、こういった遠隔医療のようなものも、きちんと言い続けるというような状況に来ているのではないかということも、痛切に感じております。

それから、国、県、市町村との関係も当然でありますけれども、やはりこのボランティアの皆様の本当に誠実な行動といったものとの、これも間違わないようにするためには、共通のフォーマットをきちんと持ちながら、情報を共有できるシステムを作っていかなければならないのではないかと思っております、これが、中間報告に位置づけら

れております、1つのプラットフォームということに位置づけられるのではないのでしょうか。平岡副大臣もおりますし、森田政務官もおりますけれども、これをぜひ、本懇談会の1つの成果としてきちんと位置づけた上で、仕組みとして確実なものにするということが、すごく大切ではないのかなというように実感しております。

被災から1日、2日の間は、情報については、ほとんどラジオだけが頼りであったという状況でした。電気も来ておらず、正に、氷点下5度、6度、体感温度にしますと氷点下10度ぐらいだったのではないかと思っておりますけれども、情報が無いという、このもどかしさというか、何と言いますか、言葉で言い表せない部分で、被災地のほうに行って、それこそ峠を2つ越えて帰ってきた。その係から得る情報が、それこそ大変な状況だという中におけるものとして、我々も、手探り状態に対応したというわけでありましてけれども。

それぞれの立場による温度差というのは、これは、私は、ある意味では避けられないのではないかというように思っております。しかし、避けられないけれども、情報については、このICTを活用することできちんと共有できるわけでありまして、そこには温度差が無いわけでありまして。被災地だ、被災地に近い、そこから離れているという部分における、それから立場によっても温度差があるということは、やむを得ないことかと思っておりますけれども。そこに情報がきちんと共有されておれば、この「温度差」という言葉に対しても、少しでも感じ方が違ってくるのではないかというように私は思っております。

情報を共有するための共通の枠組みを、どのようにきちんとしたものとして立ち上げるかということについては、この情報連携基盤という言葉に表れているものと思っております。これは、この活動というか、被災の中から感じ取ったものです。

なお、大分落ち着いてはきておりますけれども、まだまだ被災地では、救援物資あるいは避難所生活も、もう間もなく3か月になるということで、気温も上がってきておりますし、台風シーズンでもあります。

避難所の皆様も、この間、日本栄養士会の皆様が、遠野を拠点にして、それぞれの被災地に入っているんですけれども、被災以来、おにぎりとおパンと、それからカップラーメンしか食べておらず、炭水化物しかとっていないと。お年寄りの方は、どんどん体力が衰えてきております。ここに暑さが来たならば、また大変な状態になりますという話を栄養士の方々から言われておまして、この部分の対応を、どのようにすればいいだ

ろうかというような新たな課題も出てきておりますし、「瓦れき」という言葉では表現されておりますけれども、あの瓦れきは、今度の津波の瓦れきは普通の瓦れきではないわけでありまして。被災された方々の生活そのものが混じり合っている瓦れきなわけでありまして。それこそ、必死になって海水につかった、もうヘドロ状態のものから写真1枚1枚を探しているという方もいらっしゃるわけでありまして、それを、言葉一つ、「瓦れきで」という形で片づけるについては、ちょっとむごいなというような感じもするわけがございますけれども。

しかし一方においては、どこかで非情な部分も持たなければ、復興に向けての対応はできないという部分もあります。その中で、被災地の首長さんを含め、関係者は懸命に努力をしているということでもありますので、そういったようなことについて、お話し申し上げまして、私のほうからのお願いと報告にさせていただきます。

【金子座長】 ありがとうございます。

それでは、フリーディスカッションに入りたいと思いますけれども、今の本田市長の話も含めて、また、先ほど事務局から説明のありました論点整理のほうも含めて、いただきたいと思います。よろしくをお願いします。

【坪田座長代理】 最初にちょっと質問なんですけど、岸本構成員の発表で、住民ディレクターが活躍して、そういうのが非常に重要だというのは、それは分かったんですけども、岸本構成員の期待されることとか、その活動にはコストもかかっているわけですよね。それから、この活動を広げていくために公的な支援としてどういうことを必要としているのかとかいうのを、ちょっと補足していただければと思います。

【岸本構成員】 最終的には、地域で自立をしていく形を目指しているんですけども、例えばさっきの4年間で10分間に編集する際に、本当にいろいろな方が撮ってきてくださった映像をある程度、きちんと伝えていくためには、どうしてもプロの力が要るんですね。それを、今までは私自身がプロとしてやっていたけれども。現場の活動とは別に、情報ということで映像できっちり伝えていくためには、そういうプロのような方とか、例えばテレビ局とか制作会社とか、そういう方々を、ある時期、1、2年はしっかり張りつけていかないと、なかなか、その先に行けないということが、ここ15年、感じていることです。

今回、東峰村でも、昨年、私が1年間は住めるだけの状況を作ったので、こういう状況に来ているというのも1つあるんですけども、やっぱり人的支援ということ

で言うと、いろいろな形でプロ、そういう方々がそこに入って、できたら3年ぐらい、本当に一緒にやれる、支援ができるということが一番いいのではないかと考えています。

それともう一つ、広く、薄く、集落のお年寄りから子供たちまでが、道具を簡単かつ手軽に持てるような支援があると、その2つがそろると、かなりの部分の課題は解決するのではないかと考えています。

【金子座長】 では、どんどん、ご意見、ご質問をいただきたいと思います。

多分、次回は、取りまとめの話になると思いますので、今日たくさんご意見を出していただければよろしいかと思います。

東さん、どうぞ。

【嘉田構成員（代理）】 代理で恐縮でございます。知事の意向を踏まえて、1点、申し上げたいと思います。

中間取りまとめの最後の、様々な分野におけるICT利活用による地域活性化の分野で、昨今、原子力発電への依存が非常に不安定な状況ですけれども、片や、自然再生エネルギーの活用ということが言われていますので、この分野、エネルギー政策の推進の分野におけるICTの活用というのがあるのもいいのではないかと思いました。それは、最後のグリーンICTによる環境に優しいまちづくりというところで広く読むのか、あるいは、こういう時期ですので、あえてエネルギー政策の推進というのか、自然再生エネルギーの活用に向けたICTの活用というのか、あるいは、いわゆる日本版スマートグリッドの普及というのか、そういうことへの言及があってもいいのではないかなというふうに思いました。

【金子座長】 分かりました。

ほかに。できたら、関連のことを少し言っていただきまして、次にと思いますけれども、別のことも構いません。

じゃあ、後藤構成員から、次、三友構成員、お願いします。

【後藤構成員】 質問なんですけれども、本田市長のお話を伺って、すごく考えさせられることが多かったんですけれども、なぜ情報が共有されなかったのか。どうであったら情報が共有されたのか。つまり、何を改善していかなければいけないのかということについて、お考えがあればお聞かせいただけたらうれしいなと思いました。

それからもう一つは、安藤構成員への質問なんですけれども、確かに、道の駅を活用していくということは有効なのかなと思ってお聞きしていたんですけど、やはり一人一

人がインターネットを使えるということがあって、道の駅があって、双方向に活用できるということだと思えるんですけども、この地域の人たちというのは、どの程度、インターネットを個人のレベルで使えるのかなというのを、もしお分かりでしたら教えていただきたいなということと、関連してですけど、インターネットの利用に11万円もかかるとおっしゃっていたのは、どういう仕組みで11万円になってしまうのかと。

私、高知にも知り合いがいるんですけど、その方も含め、自宅でインターネットを使って、月11万円払うというのは聞いたことがないので。その11万円が何を意味していて、それを個人が払わなければいけないという意味での11万円なのか、ちょっとよく理解できなかったの。もし、本当にそうだとすれば、それは大問題で、すぐに改善しないとどうしようもないような感じだと思うので、もうちょっと詳しくお聞かせ願いたいと思います。

【金子座長】 3つ質問がございましたので、最初、本田（敏）構成員からお願いします。

【本田（敏）構成員】 この情報の共有という部分の中で、1つの例を挙げますと、発災してから沿岸被災地の特別養護老人ホームに入っている方々が、全員、遠野のほうに避難をするという中で、200人、300人と。そういう情報があったんですけども、様々な情報が、すべて空振りだったんですよ。それだけ、今回の場合は、「想定外」という言葉の中で、我々も、仕方がないんだという部分を、1つ、言い訳みたいにしておりますけれどもね、想定外なので責任を取らず、これは仕方がないんだっていうわけにはいかないのではないかと、私は思っているんですよ。

というのは、被災地のほうからの情報で、例えば自衛隊がうちのほうにも入ってきている。すぐ行ってもらう。中型ヘリ、大型ヘリを使って、200人、300人と遠野に連れてくると。じゃあ、体育館を開放しろ、バスも用意しろというような形でやって、3日間ほどはすべて空振りだったんですね。それは、県の災害対策本部からの情報だったんです。

それから、「遺体もどんどん遠野のほうに搬送するんで、遺体安置所も設けてくれ」、「分かった」と。特別養護老人ホームのお年寄りが100人ほど行くから、「分かった」と。それから、「避難所の方がこれから自衛隊のヘリで行くから」、「分かった」ということになったんですけども、あらゆる情報がすべて空振りだったんですよ。

だから、その部分、現地のほうに早く入って情報通信基盤をきちんと確保した、言う

なれば部隊と申しますか、そして現地の情報をきちんと、言うなれば、県の災対本部でもいいし、あるいは直接でもいいから情報をもらえれば、まだまだいろいろな面でやれることがあったのではないかということを感じているわけであります。

電気が2日間ほどで回復しましたから、N T Tの固定電話も復旧しました。しかし、携帯電話については、回復にかなりの時間がかかったんですね。

ですから、電話は通じた、それから電気も回復したといっても、その情報をきちんとコントロールできなかった。いわゆる、共有できなかったというところが、一番の大きな、今回の教訓ではないのかなというように思っております。その「共有」という部分であれば、やはり1つのシステムとして、仕組みとして作っておかなければならないのではないかというふうに思ったんです。

電気の回復と同時に、遠野は、国のほうの全面的なバックアップをいただきまして、地デジ対応も含めて、1万世帯のうち約8,000世帯がC A T Vのケーブルテレビ網に入っていますから、電気が回復したと同時に、市の災害対策本部からライブで、中継で市民の皆様へ情報を全部提供したということで、延べ50回ほど、現地の災害対策本部から、遠野テレビを通じてあらゆる情報を流しました。安否確認から、様々な被災地の状況まで。これは、3万人の市民がきちんと情報を共有できたという部分においては、非常によかったんですけれども、ああいうものが国、県、市町村の中でももっときちんとできておれば、まだまだいろいろな形での、先ほど申し上げた温度差が少しでも解消した形での、もっとスピーディーな対応ができたのではないかというふうに思っています。

電気が2日間で回復したというのは、これは本当によかったですね。ただ、被災地のほうは、まだまだとんでもない状況なわけですから。

それから通信のほうも、あまり遅くならずに回復したということも、1つ。活動には役に立ったということでもありますから、ライフラインがいかにあれかということと、情報が正に命をつなぐ1つの大きなよりどころでもあるということにも実感をしたということです。

【金子座長】 ありがとうございます。

では、安藤構成員のほうから、先ほどの道の駅について。

【安藤構成員】 残念ながら、インターネットが使える人たちの数というのは極めて少ないだろうと思っています。遠野市と同じように、全市、光ファイバーが敷設されてい

ますから、利用しようと思えば可能な状況にはなっているという状況です。

私がお話しした道の駅というのは、拠点性、もう一つの役場（集落支援センター）としての機能ということでお話をさせてもらいました。

それは、もう一つ、背景的には、かつては農業改良普及員、あるいは生活改良普及員、あるいは教育関係でいくと社会教育主事、そういった制度の中での地域とかかわり合いの深い人たちの数が、今、極めて少なくなっています。

広島県の場合は、公民館もだんだん数が減ってきて、コミュニティ・センターやまちづくりセンターに変わると。拠点性がなくなりつつあります。

そういったところからすると、例えば、ITの勉強、インターネットを使えるような形でということになると、そういう機会が極めて少なくなっているのではないかと思うわけです。

そういったサービスを提供できるような仕組みを、実現できないだろうか。あるいは、中間取りまとめ（案）の中にも、「ICT地域マネージャー制度（仮称）」というようなことが書かれていますけれども、実際、先ほどもちょっとお話しした集落支援員制度、あるいは地域づくり協力隊、あるいは田舎で働き隊といったような農水省の取組もあって、新しい国の制度の中で、そういう人的配置をせざるを得ない状況が、今、来ているのではないかと思っています。

本来であれば、かつてあった公民館主事さんが地域に根ざして動いていくような取組があれば、もう少し、このICT絡みでも、特色ある動きというのが可能だったのではないかというような気がします。

そういう意味では、これからも利用できる人を増やすという意味では、非常に重要な仕掛け、仕組みではないかと思っています。

【金子座長】 ありがとうございます。

では、立石構成員、11万円について。

【立石構成員】 私も詳細は分からないんですけども、まず一言で言うと、ちょっと特殊な使い方であるので、若干、高くなるというのは、普通でもあります。固定IPというのは、ちょっと普通じゃないんですね。ですから、法人向けのサービスと言ってもいいかもしれません。

ただ、それは都市部だと、全く同じ金額かプラス数百円。サービスによって、もうちょっと高くなる例もありますけれども。それでも、1万円を超えることがないのが通常

です。

なぜ、そこまで高くなるかという理由で1つ考えられるのは、やっぱりそこまで持っていくための線が非常に長いんですね。もっと言うと、徳島はかなり高知に近いところなので、さっきも言いましたように、東京から仕入れたデータをそこまで持っていくのはめっちゃめっちゃ遠いわけですよ。数百キロから1,000キロぐらいの距離はかかっていますから、その金額が上乘せされているということが理由の一つとしてあります。

それともう一つは、価格競争と申しますか、そこは1社しかなくて独占状態ですから、幾らでも自由な金額がつけられるというのが最も大きな理由だとは思いますが。

ただ、その線を、国の税金を投入して作っているところでサービスを展開しているので、一般住民の方は、いわゆる普通の、東京か、東京よりちょっと高い金額ぐらいで、普通にインターネットを使う分には使えるんですけども、ちょっと特殊な使い方をすると、本来、都会であれば、数百円から数千円ぐらいのプラスで済むものについて、そこまでの金額を取るというのはどうかなというふうには思います。

なぜ11万5,000円かということの詳細については、ちょっと私のほうでは分かりません。

【金子座長】 このことについては、事実関係が分からないので、ちょっと今日はこのぐらいにして、また覚えておいて、次回以降にしようと思います。

じゃあ、藤沢構成員、お願いします。

【藤沢構成員】 2点ございます。

先ほどの中間整理（案）のページ8のところの、「(4) 官民情報連携の推進」というところの考え方の部分でございますが、こちらで、「国が保有するデータを積極的に公開し」というふうになっているところですけども、ウェブで単純に公開するだけだと、それをメディアがなかなか扱いにくいところがあって。というのは、ウェブに公開されると、その時点でニュース・バリューが落ちてしまうので、本当は、そのデータを編集して加工しないといけないんですけど、そのタイムラグがある。例えばデータを公開する前に、事前にメディア、学術機関、あるいはフリー・ジャーナリストのようなところに事前にリークをしておいて、そのデータで編集作業をした上で、国が公開したときには記事が出ると、こういったような流れを作っていないと、一般の方が分かりやすい形では情報が広がらないのではないかなと、このように考えております。

もう1点が、5番目の「(5) 様々な分野におけるICT利活用による地域活性化」、

この例のところですがけれども、この例の中にぜひ入れる必要があるだろうと思っておりますのは、今、ボランティアの話もありましたけれども、ボランティア、NPOあるいは社会起業家といったところの情報の公開あるいは彼らの支援の促進と、こういったところにもICTは非常に重要になるというふうに思っております。NPO、社会起業家などが果たす役割が非常に増えてきておりますので、そこを支援する、彼らは資金的にも非常に脆弱ですので、ICTを通じて支援すると、こういった流れは促進すべきであろうというふうに考えております。

【金子座長】 ありがとうございます。

すみません、三友構成員、よろしくお願いします。

【三友構成員】 先ほど、中間整理についてのご質問があったので、関連ということで、事務局のほうにちょっとお尋ねしたいんですけれども、いただいた、この中間整理(案)、とても網羅的に書かれていて素晴らしいと思うんですけれども、これまで、この手の地域情報化のいろいろな施策があったわけでありまして、そういったものと比べて、例えば、このICT地域活性化懇談会ならではの、何か目玉とか、新しい視点とか、新しいアプローチとか、何かそういうピンポイントに、明確にわかるようなものがどこなのか。例えば、3つ挙げるとしたらどれなのかとか、そういう訴えるものがもう少しあったらいいなというのを感じたんですね。

せっかく、こういう新しい枠組みで、地域の活性化ということに向けてICTを使っていこうという試みが始まったわけですから、その地域活性化に対してどういう効果が期待できるのかとか、そういうところを、もっともっと訴えていただいたらいいなと思うんですよ。

なぜ、こういうことを申し上げるかといいますと、日本は、諸外国に比べてインフラは相当できているわけでありまして、だからこそこうなんだということもあるんですけれども、しばらくICTはいいじゃないかというような論調もなくはないんですね。ですから、そういう中で、やっぱり必要なんだよということを、もっと強く主張する必要があるんじゃないかと感じているんですけれども、いかがでしょうか。

【金子座長】 ありがとうございます。

では、谷脇課長、お願いします。

【谷脇情報通信政策課長】 はい。

そういった意味では、今回のこのご覧いただいているのは中間整理(案)ということ

で、まだぶつぶつと切れているようなところもございますし、それから、恐らく最後に取りまとめといたしましょうか、結局、訴えたいことは何なのかという、その懇談会としての総意をまとめるところが、多分、必要になるだろうと思っております。

そういった意味では、それをまとめる過程で、今、三友先生がおっしゃったような目玉は何なのかということ、もう一度、整理するということが必要だろうと思っております。

それから、もう1点、お話がございました、ICTは、今、この時期に要するのか、要らないのかという話は、当然、重要だという観点から、エビデンスも含めて、この中に盛り込む必要があるだろうというふうに考えておりますので、ちょっとこの辺は、また座長ともご相談をさせていただければと思います。

【金子座長】 今の三友構成員のご発言は、大変重要で、冒頭にも申し上げましたが、この中間整理（案）は、ある種、羅列をしてあります。これは何か、どこを引き出していくのか、濃淡をつけることにはなりますが、今日は、もうあと5分ぐらいしかないので、次回までにまとめの案を提出することになるかと思っておりますけれども、その間に、また私なり坪田座長代理のほうなり、また事務局のほうにメールなどご意見をいただければというふうに思います。

あと5分になりましたけれども、今日発言をされていない方から。では、坂本構成員、近藤構成員の順にお願いします。

【坂本構成員】 総論的な意見なんですけれども、全体的に見て、中間整理（案）というのは、いろいろな「項目」が出てきていますけど、これを具体的に機能させる「仕組み」、要は、本当に機能させるためには何を作らなければいけないのかという部分が一番重要なわけで、一言で言って、それがまだまだ見えてこないという部分があるのではないかと思います。

一言で言えば、情報流通連携基盤、この具体的な内容について、どういう施設を作り、どういう人がそこで機能するか。そういう仕組みを、やっぱり作っていただきたいし、それともう一つ、国の場合も単に一省庁だけではなくて、いろいろな省庁にまたがる施策があるのではないかと思います。

例えば、外国人に中山間に来てもらい、要は観光してもらいたいといった場合、夜中に到着しても両替もできない、そのまま旅行に出発して、現金で決済しようと思っても、ドル等しか持っていないので、当然ながら買うこともできない。おまけに、決済しよう

と思ってカードを出しても、それも全く使えないと。そういういろいろな問題が発生してくるので、一つ一つの個々の仕組みというのはきれいにできるんですけど、それがつながって本当に機能するものというのを、これから検討していかないと、これは毎回毎回、同じように繰り返されるのかもしれないんですけど、これからは、やはりそれを、「我々が」プラットフォームを作っていかなければならないのではないかと思います。以上です。

【金子座長】 ありがとうございました。

近藤構成員。

【近藤構成員】 はい。

三友構成員がおっしゃった、この目玉というのは、日本は、インフラがあっても使われていない。使われるための施策は何かということが大事なことだというふうに、私は理解しています。

この中間整理（案）の5ページの真ん中あたりに、「若者が地域において」と書いてあるんですが、「若者」というのは何歳ぐらいを言うのかというふうに私は思っています。今、地域活動の主役は70代がすごく多いと思うんですね。なので、若者だけではなくシニアも入れていただけたらと思います。

以上です。

【金子座長】 ありがとうございました。

では、本田（節）構成員。

【本田（節）構成員】 この懇談会の中に参加させていただきながら、私は、ICTという問題については一番疎い人間の代表かなと思っておりますが、今日の皆さん方のご意見をお聞きしながら、地域の抱える問題といたしますか、今後、非常に明暗を分けるのが、やはり市町村合併という問題の中で、過疎地域が抱える問題ではないかと思います。それは、やはり今回の東日本大震災における問題もそうだろうというふうに思います。

ですから、多分、今後、復興においても、とても小さな集落とか、1軒残ったところでどういう情報を発信していくのかということも踏まえながら、やはり今後は、もっとコンパクトに情報を共有できるような仕組みと人材育成、それから行政の中において専門的な、そういう情報、ICTを駆使できるような方を民間と連携しながら作っていかない限り、今後、こういう危機管理においてはかなり厳しい状況にあるというふうに考えております。

以上です。

【金子座長】 ありがとうございます。

片岡構成員、一言お願いします。

【片岡構成員】 クラウドサービスを、これからもっと発達させないとだめではないかなというふうに思います。それが、1つの、このICT利活用の転機になるのではないかなというふうに思っています。自治体や住民というのはサービスが欲しいわけであって、システムが欲しいわけではないわけですね。今は、選べる状態ではなかなかないと思います。やはり、いろいろなサービスを選べるという世の中を作らないといけないのではないかなと。そのために、プラットフォームだとか標準化だとかいうものは、当然、必要なわけですが。

コストも、当然下がるわけですけど、選べることによって、いろんな充実した機能を争い合い、進展させていくことが可能となります。1つのベンダーに囲われたりすることが、そういうことを阻害しているというふうに思っていますので、ぜひサービスを選べるという時代が来るように、方向性を持っていかなければいけないというふうに思っています。

【金子座長】 ありがとうございます。

坪田座長代理、最後に。

【坪田座長代理】 先ほど三友構成員から、その目玉は何かという質問がありましたが、私的には、目玉は見えていると思います。というのは、データの標準化とかいうのが書いてありましたよね、中間整理（案）の中に。以前の電話網等であれば、ともかく電話網を復活すれば、だれかとだれかが、人と人が話し合えればそれでオーケーだったんですけど、今は、人と人の間に情報があるわけですね。その情報を、どこかのデータベースに登録しなければいけない。それを検索するというスタイルで情報社会が成り立っているわけです。

そうすると、さっき情報共有ができていないというお話がありましたが、情報共有というとあまり漠然としているんですけど、要するに、いつ、どのデータがだれにとって必要なのかということが、きちんと連携できないと、情報というものは、いくらあっても意味がないんです。だから、情報の整理の仕方。例えば、図書館に行って、図書館には山ほど本があるよといっても、それだけではだめで、図書館分類という、著者名とか、あるいは本のタイトル、あるいはテーマ等で検索できるというサービスがあって初めて

図書館が機能するわけです。つまり、データをどうやって整理するのかと。

今、情報システムを作るときに、もう20年ぐらい前から言われているんですけど、データ・ドリブンという考え方があります。データをどこにセットしているかということが分かっているならば、システムが高度化してもコントロールできるわけです。データの整理の仕方を考えないと、つまりインフラがあってコンテンツがある、その中間のところですね。ここのところをどうするのかということを、公が主導しながら民と一緒に連携して作っていくということを、日本全体がやらなければいけないというのが見えてきたということが今回の議論の中で、私的には一番のポイントだと思います。

それからもう一つ言いたいのは、これはものすごく単純な話なんですけど、テレビで見ている、関西の兵庫とか京都とか大阪が東北を支援するときに、すごく面白いことをしたんですね。この県はこの県を支援するという縁組をぱっと決めちゃったんですね。関西全体が東北全体を支援するんじゃなくて、この県はこの県を担当する。それは、すごく単純なんですけど、それで情報のやり取りがものすごくシンプルになっている。これは非常に単純だけど、いい知恵だと思います。

それと同じように、さっきの安藤構成員のお話もそうですけど、やっぱり都会と田舎の連携、この縁組関係のようなことを全国的にやるべきだと思うんです。それをやっておけば、あるときには、この組合せでもって連携ができるということをしっかりやっておくというのは、1つの安全策だと思います。これは、ICT以前の問題だと思います。

以上です。

【金子座長】 ありがとうございます。

時間が来ました。平岡副大臣、何か一言、ございますでしょうか。

【平岡総務副大臣】 はい。

今日もまた、真剣な議論をありがとうございました。私も、先ほど来からの、目玉の話があったので、ちょっと私がこういうことを言うと変かもしれませんが、目玉を決めていただくのは皆さんであるのかなとは、基本的には思っています。

それ以前に、こちらのほうから人選をしたときに、この人ならこういうことを言われるのではないかということで、ある程度、目玉の方向性というのは、この懇談会ができたときに、それなりにできているのかなという気もします。

本懇談会の中間整理（案）については、6月6日の情報通信政策部会に報告することになっておりますので、今日の議論を踏まえて、できる限り、また皆さんからご意見を

出していただければと思います。

それから、先ほどスマートグリッドといいますか、原発問題を踏まえての電力の関係の話がありましたけれども、これもですね、私、ちょっと聞いていて思ったのは、エネルギー政策全体をこれからどうしていくかということの中で、ICTの役割が重要になるケースもかなり出てくると思うんですけども、ただ、その部分が出てこないとなかなかトータルな議論はできないと思います。しかしながら、当面の電力不足に対応するために、ICTがどういう役割を果たしたらいいのかとか、あるいは地域ごとにそういう電力事情を、需給を考えていくという中で、ICTが、この地域活性化との関係でどういうふうな役割を果たすことができるのかというような視点というのはあり得るのではないかなというふうにも思っています。これはまた、事務局のほうにも、どういったらえ方がこの時点であり得るのかということについて、ちょっと検討してもらいたいというふうにも思っています。

ぜひ、目玉を皆さんで作っていただくということで、よろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

【金子座長】 ありがとうございます。

今、副大臣のほうからおっしゃりましたとおり、本日、ご議論いただきました中間整理（案）につきましては、6月6日に開催を予定しております情報通信審議会 情報通信政策部会において、本懇談会の中間整理として事務局から説明をしたいというふうに思っておりますけど、それでよろしいでしょうか。

ありがとうございます。

さて、今日はちょっと時間が過ぎてしまいましたけれども、皆様方、いろいろな意見をいただきました。今、スマートグリッドの話も出ましたけれども。

今回は、提言（案）を用意させていただいて、それについてご議論をいただくというふうに考えております。その間、皆さん方からメール、電話などで意見をいただければ幸いというふうに思っております。

それでは、最後に事務局より、何か連絡がございましたら。

【本間国際戦略企画官】 本日は、ありがとうございます。

次回会合につきましては、6月30日、木曜日、10時からの開催を予定しておりますが、詳細については、事務局より別途ご連絡させていただきます。

以上でございます。

【金子座長】 では、今日の会合をこれでおしまいにしたいと思います。
 どうもありがとうございました。

以上